



## 感染者の動向

感染者数／1日*	12,724人（増加）
累計死亡者数	15,279人
死亡者数／100万人	151人

(\*9月7日～9月13日の平均) 出所：WHO



## 行動・活動制限

活動制限	地域ごとにあり
実施主体	
ベトナム政府、省・市の人民委員会	
具体的制限	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団感染が確認された地区では、外出制限措置を実施。感染者との接触者は原則14日間の隔離が要請される。</li> <li>・ 感染予防策（マスク、消毒、間隔、大勢で集まらない、健康申告）を引き続き実施。</li> </ul>	
日本人学校	
ハノイ市内の学校は2021年5月4日からオンライン授業となった。ホーチミン市内の学校は、5月10日からオンライン授業となった。	



## 空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本からベトナムへの定期運航便の再開が提案されているが、実際に再開される時期は未定。</li> <li>・ 両国政府承認のもと特別便の運航はあり。</li> </ul>	



## 日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可
外務省渡航情報	
感染症危険情報：レベル2 (不要不急の渡航は止めてください。)	
制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベトナム政府は2020年3月22日より、原則全ての外国人の入国を停止。</li> <li>・ ベトナム政府の承認のもと、企業関係者などの入国は認められるが、PCR検査や隔離、健康観察などが必要（詳細は<a href="#">在ベトナム日本国大使館のページ</a>参照）。入国後の強制隔離期間は14日間。ワクチン接種完了者などは7日間に短縮。</li> </ul>	



## 経済活動再開の状況

経済活動の状況
主要規制・制限および再開状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホーチミン市は8月16日から9月15日まで、首相指示16号に基づく社会隔離措置をさらに1ヵ月延長（<a href="#">ビジネス短信</a>）。さらに、8月23日から外出制限措置を強化すると発表。</li> <li>・ その他の南部の省・市でも、期間の違いはあるが、首相指示16号に基づく社会隔離措置が延長されている。</li> <li>・ ハノイ市は9月6日午前6時から21日午前6時まで、市内を新型コロナウイルス感染リスクに応じて3つの地域に区分し、社会隔離措置を実施。周辺の省・市はハノイ市との往來を制限。</li> <li>・ ダナン市は7月31日18時より、首相指示16号に基づく社会隔離措置の適用を開始。9月5日午前8時から市内を3つの地域に区分して社会隔離措置を実施。</li> <li>・ ベトナム政府は2021年3月8日より、医療従事者を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種を開始。人口に占める1回目の接種割合は約23%。2回目の接種割合は約5%。</li> </ul>
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染対策の規制によって、ベトナムの製造業が打撃を受けている（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 2021年第2四半期（4～6月）GDP成長率は、前年同期比6.61%（<a href="#">ビジネス短信</a>）。第1四半期（1～3月）は4.48%だった（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 2021年上半期の貿易（税関総局）は、輸出が1,583億3,524万ドル（前年同期比29.0%増）、輸入が1,593億2,794万ドル（36.3%増）で、貿易収支は9億9,270万ドルの赤字となった（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 2021年上半期の対ベトナム直接投資（認可ベース、6月20日時点の速報値、出資・株式取得を除く）は、新規・拡張の合計で1,264件（前年同期比35.0%減）、認可額は136億6,550万ドル（12.4%増）だった（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> </ul>

ハノイ事務所  
庄 浩充

## ホーチミン市など南部で感染拡大止まらず、社会隔離が長期化

- ・ 2021年4月下旬から感染拡大が続いており、ホーチミン市では外出制限措置を強化。その他ビンズオン省などの南部地域、ハノイ市、ダナン市でも社会隔離措置を適用。工場の稼働およびサプライチェーンにも影響が出ている。
- ・ ワクチン接種完了者などを対象に、入国後の隔離期間と健康観察期間をそれぞれ7日間に短縮（[ビジネス短信](#)）。ハノイ市やホーチミン市では、運用を開始。



## 現地日系企業の活動状況

## 現地日系企業の抱える課題

## 操業状況

- ・ 首相決定16号に基づく社会隔離措置が適用されている地域を中心に、従業員の出社に制限が出ている。工場の操業継続には、工場内の従業員泊まり込みが要請されるケースが増えており、稼働率の低下を招いている。当局から3日に1回など従業員への定期的なPCR検査を要請される。
- ・ 社会隔離措置が適用されていない地域でも、省や地区をまたぐ通勤が認められないケースがある。
- ・ 南部では操業が困難になっている企業が多い。北部でも二輪・四輪メーカーは、国内市場の販売低迷を受け、減産が続いている。関連のサプライヤーは、生産調整しているところが多い。北部のハノイ市や中部のダナン市でも、南部同様、社会隔離措置下で工場の稼働率が落ちているところが多い。
- ・ 感染者または感染の疑いがある者が出てしまうと、操業できなくなるリスクが高いため、感染予防策の強化など、慎重な対応をとる企業が多い。

## サプライチェーン、物流への影響

- ・ 航空便の減少や海運コンテナの不足による物流コストの上昇や遅延が見られる。
- ・ ホーチミン市などの南部地域、中部のダナン市、北部のハノイ市などでは、規制下で稼働率が低下している工場が多く、関連するサプライチェーンの乱れが起きている。
- ・ 感染拡大に伴い、省・市ごとの移動に制限（陰性証明書や隔離期間が必要など）が生じている場合がある。

## 現在抱える課題、懸念

- ・ ホーチミンをはじめ南部地域の感染拡大が深刻で、駐在員および帯同家族を日本に一時退避される動きで出ている。
- ・ 地域差もあるが、ワクチンの供給量が限られ、ワクチン接種を希望してもすぐに打てない状況。
- ・ 入国制限措置が続いており、駐在員の交替の遅延に加え、保守・メンテナンス従事者の派遣、新規設備導入や営業の支援などの大きな障害になっている。



## 現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

## 経済支援策

## 支援概要

企業負担となる社会保険の一部減額

2021年7月1日から2022年6月30日まで、社会保険のうち労災・職業病の保険料率が現行の0.5%から0%となる。

2021年8～9月の生活用電気料金を一部減額

7月30日時点で首相指示第16号に沿った社会隔離措置が適用されている地域の生活用電気料金を8～9月は10～15%減額。



## ジェトロからのお知らせ

## イベント情報

## 開催日

## セミナー・イベント名

2021年9月22日

【ウェビナー】「ベトナムスタートアップs テクノロジーLIVE」— 第13回：リテールテック（小売）編

2021年9月17日

【ウェビナー】ベトナムビジネスセミナー ～コロナ下における市場開拓のポイント～(埼玉・神奈川・群馬・長野県対象)

オンデマンド配信

【現地発ウェビナー】各国最新経済事情と進出日系企業動向（ベトナム編）

## お問い合わせ

## （国内）

新型コロナウイルス相談窓口  
TEL :03-3582-5651

【特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響】

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19>

## （海外）

ジェトロ・ハノイ事務所  
VHA@jetro.go.jp

ジェトロ・ホーチミン事務所  
VHO@jetro.go.jp